

第105回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 2019年4月22日（月）13時30分～15時30分

2 場 所 第1会議室

3 議事

(1) 長崎大学職員退職手当規程の一部改正について

理事（総務担当）から、資料2に基づき、長崎大学職員退職手当規程の一部改正について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎ 長崎大学の特徴を出していけるような、独自の制度はつくれないのか。

○ 大学独自で退職金の制度をつくるためには、自己収入をどれだけ上げるかということになる。外部資金の間接経費を人件費の退職金にという方法はあるが、そこまで外部資金が潤沢に取れていないということを考えると、今の文科省の方法に依拠していくしかない。

◎ 民間企業からすると、退職金は企業もそんなにいいというわけではなく、やはり月給とか賞与に非常に期待するところが多く、来年下がる、上がるというところがやはりモチベーションになっていると考える。色々工夫というのは必要だと思うが、むしろその年の成果に対しての賞与やベースアップ的なものがあるといいのではと考える。

(2) 平成31年度資金繰計画（案）及び平成31年度余裕金運用計画（案）について

理事（財務担当）から、資料3に基づき、長崎大学資金管理規程第4条、長崎大学資金運用細則第11条に基づき、平成31年度資金繰計画（案）及び余裕金（資金繰計画の基づく支払いのために確保しておくことが必要な資金以外の資金）の運用計画（案）について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎ 長期のほうでクレディ・アグリコルに集中している感じがする。20年定期預金ということで、何らかのデリバティブで、為替のエクスポージャーがあると考え。そういったリスクについては検討していると思うが、何せ期間が長いので、為替のこれからの状況を予測するのは難しいと考える。また、早期解約条項付きというのは、これは為替の変動で、非常に為替の差損が大きくなりそうなときに、大学側から早期解約できるということなのか。

○ コール権は、実は大学側になくて銀行側にある。大学にコール権がないということと、20年という長いスパンということで、かなり金利が高いものになっている。ただ、最低の利息は普通の定期預金の利息レベルであり、元本は20年間保証されている。

◎ 短期のほうも、外銀はクレディ・アグリコルに集中している。クレディ・アグリコル

は非常に安定したフランスの銀行だが、少し外銀のほうも分散したほうがいいのではないか。

- 全て原則入札でやっているのですが、どうしてもこういう結果になってくる。他も入札してくるが、なかなかこの利率を出してこないため、少し固まってきている。銀行の信用度についても、日本の銀行よりも高いということもある。一般ではなくて指名入札みたいな形も考えていかないといけないかもしれない。
- ◎ 定期も普通の定期預金ではなく、仕組債とか仕組定期と言われるような商品で、今の定期預金の金利よりかなり高い水準だと考える。確認として、円建てでの元本割れがないのかということと、昨年購入した分で、1年満期したときに、次の翌年の利回りがどれぐらいになるか、その想定をどこまでしているか。
- 固定金利から変動金利になったときの予想等については、本学においては限界があり、そこまでできていないのが現状である。
- ◎ こういう商品は、目先の金利は取れるが、あと10年、20年先のことを考えたときには、金利が取れない状況が起こる可能性がある。仕組定期の怖さはそこにある。ポートフォリオを組んで、分散するやり方をしないと、ここに全部シフトすると、目先はものすごい運用益が上がるが、後で、金利が上がると、評価損が出る。勉強しながらやっていくという問題ではなく、相場の変動の問題のため、その辺を踏まえながら、この仕組定期の運用についてはよく考えていかないといけない。
- 社債をその定期性預金に持っていくというのは、3分の1、3分の1、3分の1ということ念頭に置いているので、定期性預金をこれ以上大きくしていくことはあまり考えていない。

4 報告事項

- (1) 平成30年度余裕金の運用実績について

理事（財務担当）から、資料4に基づき、平成30年度余裕金の運用実績について報告があった。

- (2) 平成31年度入学者選抜について
- (3) 最近の大学の主な動きについて

上記(2)及び(3)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいております。各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

5 協議事項

- (1) 主な世界ランキングからみる本学の位置付けについて

理事（総務担当）から、資料7に基づき、主な世界ランキングからみる本学の評価について説明があった後、概ね次のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 大学の専門家にとって中身はある程度分かるので、あまりこういう順番を気にする必要はないという考えもある。だが、社会一般の方に対してはこういうものが非常に効く。だから、どこを相手にして、長崎大学を売り出していくかということにもよる。世界で

どこにも負けないというものが長崎大学にはあると考えるが、そういうものをどんどん出していくというやり方でももちろんいい。やり方は色々あると思うが、たかがランキングだが、されどランキングというところはある。

- ◎ 長崎県の高等学校の進学校にはベネッセがかなり入り込んでいる。例えばセンター試験直後に自己採点を行い、出願校を決めていくが、その際に一番有力な情報でベネッセのデータネットというものがある。そういう意味では、こういうランキングは、大学を選ぶ際に極めて重要な資料になると考える。また、最近の大学選びだが、以前は、偏差値というか成績で輪切りの受験指導をしていたが、最近は、生徒が何を学びたいかという視点で、少し柔らかな進学指導をしている。こういう大学に行けばこれが学べるという感じで、実質は生徒に選ばせているような状況である。長崎大学も特徴ある部分をアピールしていくことで、志願者、特に県内の志願者が増えていくものと考えている。
- ◎ 評価指標の国際性の中に、日本人の留学の割合というのが入っているが、その大学から海外へ留学した数が多いということが高く評価されるということなのか。
- 指標として、全学生を分母として、留学した学生というのが分子に来るので、海外へ何名留学をしたかというのが評価の対象になっている。
- ◎ 長崎大学は外国籍の方は多いと思うので、国際性という点では負けていないのではと考えるが、日本人学生の留学比率が評価指標として重要であれば、留学するための仕組みみたいなものはどうなっているか。他の大学も、以前は1年間海外留学していると、その分は留年になっていたのが、最近はまだそれはカウントされなくて、そのまま4年で卒業できるということもあるようで、そういう点や、留学先のあっせんや、資金の面などぜひ考えていただきたい。
- 今年度は学長裁量経費を付けて、日本人が留学する数を増やそうとしている。しかし日本人の学生を留学させる難しさというのはやはりカリキュラムの問題があり、どうしても留年させずに卒業させようとする、半年間や1年という長期の留学が難しい。例えば外国の大学は、そういうプログラムを持っていて、ぜひ長崎大学の学生に来てほしいという要望があるが、本学が、カリキュラムの関係で、どうしても留学させられないという事情がある。今後もう少しカリキュラムを検討していく必要があると考える。また、もう一つの問題は、外国の大学はやはり9月から新学期が始まる大学が多く、それに合わせてプログラムが組まれるので、本学のカリキュラム上では、正規の科目にしばらく、単位互換も難しい面もあり、色々な制約がかかってくるという状況である。
- ◎ 大学全体ではなく、学部単位のこういう順位付けのデータはあるのか。
- 残念ながら学部単位のランキングはない。自分たちの大学の中で、授業を受けてどれくらい満足しましたかというのを部局別に調査はしているが、例えば教育学部が他の大学の教育学部と比べてどうかというようなデータはない。
- ◎ 外部評価の話だが、学生や企業にとっても非常に有用な要素になるので、力を入れていただきたい。なお、内部評価においても、何が足りないのか、これから力をどこに入れていくのか、そういった方向性を探る意味でも、外部評価というのは意味があると考えている。また、最近だと思うが、タイムズかどこかで、いわゆるSDGsをスタンダードとして、新しい大学評価というのを始めたようである。例えば長崎大学の医学部や熱帯医学

研究所，水産の研究など，非常に高く評価される一つの指標だと思うので，一つの部分を大きく評価する，それも世界的な標準の中でアピールする可能性が出てくるのではないかと考える。

(以上)